



阪神・淡路大震災被災地神戸市長田区真野地区の高 齢者の生活回復感と社会関係の変化：震災5年後の 調査結果に基づいて

小田, 利勝
ングエン, 智子

(Citation)

神戸大学発達科学部研究紀要, 12(1):135-151

(Issue Date)

2004-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81000595>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81000595>



阪神・淡路大震災被災地神戸市長田区真野地区の高齢者の生活回復感と社会関係の変化 －震災5年後の調査結果に基づいて－

小田 利勝 ングエン・智子

The Elderly's Sense of Recovery from Damages Caused by the Great Hanshin and Awaji Earthquake
and Changes of Social Relationship: Based on a Case Study Carried Five Years after the Disaster
in Mano, Nagata-ward, Kobe, Japan

Toshikatsu ODA Satoko NGUYEN

はじめに

いつでも、また、どこでも、災害は、いわゆる社会的弱者といわれる人々に大きな被害を強いる。社会的弱者は災害弱者でもある。これは、災害研究の領域では、世界のすべての研究者が共通にもっている認識である(小田, 1988; 1991; 1993; 1996a; 1996b)。

一般に、所得階層の低い人々は、災害時に大きな被害を受けやすい家屋と地域に住んでいる。乳幼児とその母親も、避難する際の行動が制約され、避難所や仮設住宅での生活に他の人々よりも多くの困難を抱えることになる。そして、障害者や病人、高齢者は、身体的行動能力という点に限ってみても、災害による種々の影響を受けやすい災害弱者である。

被災地域が広範囲にわたり、被災者の数が多ければ、災害弱者が被災する確率も高くなる。とくに、高齢化が急速に進行している今日にあっては、高齢者が被災する確率は益々高くなり、災害時における高齢者の避難や救援、避難所や仮設住宅での生活支援、その後の生活再建といったことが、災害問題の大きな課題になる。すでに別稿でも触れたが(小田ほか, 1997)、阪神・淡路大震災は、そうした問題を浮き彫りにすることになった。

震災2年後の報道では、阪神・淡路大震災での死者数6,425人(自治省消防庁調べ: 当時。最終調べについては後述)のほぼ半数(49.7%)は65歳以上の高齢者であった。年齢階層別では、多い順に80-84歳10.7%、70-74歳10.6%、65-69歳10.7%である。そして、仮設住宅の入居者にも高齢者が多かった。兵庫県が平成7(1995)年9月に行った仮設住宅入居者の実態調査では、独居高齢者世帯が20%、高齢者世帯が19%で、全入居者の33%が65歳以上であった。当時の報道によれば、1997年1月現在での仮設住宅入居者72,000人のうち3分の1が65歳以上であり、入居世帯数38,000のうち65歳以上の独居世帯が6,000世帯(15%)を占めていた。被災地域の人口の年齢・世帯構造からいって、死者および仮設住宅入居者に占める高齢者の割合は極端に大きいといわなければならない。

阪神・淡路大震災から10年を迎えようとしている。被害状況や復興過程に関しては既に多くの報告書や調査研究が蓄積されているが(震災文庫, 2004)、本稿では、阪神・淡路大震災をあらためて振り返りながら、2000年の11月に長田区真野地区の高齢者に対して行った留め置き調査の結果に基づいて、被災地における5年後の高齢者の生活回復感と社会関係の変化について報告する。

* 神戸大学発達科学部人間科学研究センター oda@kobe-u.ac.jp

**旧姓・上羽智子(翻訳家。Koby International Academy, Michigan, USA)。現在カナダ在住。(2004年4月30日 受付)
神戸大学大学院総合人間科学研究科修士課程2000年度修了 satoko.nguyen@3web.net (2004年5月10日 受理)

1. 阪神・淡路大震災の概要

(1) 地震と災害

平成7(1995)年1月17日(火) 5時46分に淡路島北部を震央として発生したマグニチュード7.2の「平成7年(1995年)兵庫県南部地震」(気象庁命名)／「阪神・淡路大震災」(政府命名)は、この地域では昭和27(1952)年に記録した震度4をはるかに上回る大きな揺れを引き起こした(本稿ではこの地震災害の名称として「阪神・淡路大震災」を用いる)。当初の発表では神戸市や洲本市の震度は6とされたが、その後、気象庁が現地調査をしたところ、神戸市の中心部や淡路島北部においては震度6を超える揺れがあったことが判明し、それらの地域の震度は7と修正された。

震度は、従来、体感や被害に基づいて発表されていたが、阪神・淡路大震災の翌年1996年4月からは、全国の約600地点に設置された震度計による計測震度を用いることに変更された(気象庁, 2004a)。現在では、震度階級は、0～4、5弱、5強、6弱、6強、7の10階級に区分されており、気象庁(2004b)では、近年発生した被害地震の事例から、それぞれの震度がもたらす現象や被害との関連を解説している。そのうち、震度6と7について抜粋すると次の通りである。震度6弱では、立っていることが困難になり、固定していない重い家具の多くが移動、転倒する。開かなくなるドアが多い。かなりの建物で、壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。震度6強では、立っていることができず、はわないと動くことができない。固定していない重い家具のほとんどが移動、転倒する。戸がはずれて飛ぶことがある。多くの建物で壁のタイルや窓ガラスが破損、落下。補強されないブロック塀のほとんどが崩れる。震度7では、揺れにほんろうされ、自分の意志で行動できない。ほとんどの家具が大きく移動し、飛ぶものもある。ほとんどの建物の壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。補強されているブロック塀も破損するものがある。

阪神・淡路大震災が、震度6および7の解説から想定される現象と被害を遙かに超える災害であったことはあらためて言うまでもないが、消防庁災害対策本部が平成12年12月27日に発表した「阪神・淡路大震災について(第105報)」によれば、被害は、死者6,432人、行方不明者3人、重傷者10,683人、軽傷者33,109人、住宅全壊104,906棟(186,175世帯)、半壊144,274棟(274,180世帯)、一部破損263,702棟、住家と非住家を合わせて(そのほとんどは住家であるが)全焼6,982棟、半焼89棟、部分焼299棟に及び、火災による罹災世帯だけでも9,017世帯に上った。平成7年4月5日の推計では、兵庫県内の被害総額は約9兆9,268億円に上った(兵庫県, 2004)。阪神・淡路大震災の死者・行方不明者数は、大正12(1923)年9月1日に発生したマグニチュード7.9の関東大震災(死者99,331人、行方不明者43,476人)、明治29(1896)年6月15日の明治三陸地震(マグニチュード8.5。死者約22,000人)、明治24(1891)年10月28日の濃尾地震(マグニチュード8.0。死者7,273人)に次ぐものであり、戦後の昭和23(1948)年6月28日の福井地震(マグニチュード7.1。死者3,769人)を大幅に上回るものであった。

(2) 災害の構造と阪神・淡路大震災の特徴

地震それ自体は自然現象であり、どれほど大規模であったとしても、人間や人間生活に関わりのないところで生じたものであれば、それは専ら地震研究の対象にはなっても、災害を引き起こすことはない。そこで、人間や人間生活に影響(被害)を及ぼした地震は、地震一般と区別されて「被害地震」と呼ばれている(気象庁, 2004)。

上であげた幾つかの被害地震は、いずれもマグニチュードが大きな地震であり、マグニチュードが大きいと被害も大きいことがわかる。マグニチュードと放出されるエネルギーとの間には、マグニチュードが0.2大きくなると放出されるエネルギーは2倍になり、マグニチュードが1大きくなるとエネルギーは約32倍に、マグニチュードが2大きくなるとエネルギーは1,000倍になるという関係がある。

被災高齢者の生活回復感と社会関係の変化

別の表現を使えば、マグニチュード8の地震1つでマグニチュード7の地震約32個分、マグニチュード6の地震1,000個分のエネルギーに相当することになる。0.2とか1とかという差は、日常感覚からいえばごくわずかにすぎないが、マグニチュードで計測される地震の規模の差はとてつもなく大きいということである。しかし、マグニチュードが大きいからといって、震度や被害も大きいとは限らない。

マグニチュードは、その地震それ自体の規模を表すが、特定の測定地点における揺れの大きさを表す震度は、震源からの距離やその地点の地下構造、地盤によって左右される。震源から近く、地下構造が不安定で地盤が軟弱であれば震度は大きく、逆に、震源から遠く、地下構造が安定していて地盤が強固であれば震度は小さくなる。したがって、災害の規模は、マグニチュードで測られる地震それ自体の規模によってではなくて、その地域の震度によって左右される。極端なことを言えば、住民や防災関係者にとってはマグニチュードの大小はさして重要なことではなくて、関心が向けられるのは震度である。

しかし、被害の規模を左右するのは震度だけではない。震度が大きければ被害の規模も大きくなることが予想されるが、同じ震度であっても、倒壊する建造物もあれば倒壊しないものもある。そこには建造物自体の強度や地盤の安定度の違いが反映されている。震度7の被災地域を訪れたときに、周囲の住宅が倒壊している中で、何事もなかったように一軒の住宅がポツンと立っている光景が忘れられない。また、その地域の人口規模や特性によっても被害の規模は異なってくる。人口密集地域であれば、人的・物的被害の規模も大きくなる。

地震災害の初発要因は地震という自然現象であるが、災害の規模には初発要因だけではなく、その他の種々の要因が関係してくる。一般に、災害の要因は、誘因もしくは衝撃因子、素因、拡大要因などと分類される(高橋, 1975)。誘因あるいは衝撃因子とは災害の直接的あるいは初発の要因であり、阪神・淡路大震災でいえばマグニチュード7.2の地震である。素因とは被害対象の素質のことであり、被害を生じやすい性質を持っているか否かということである。誘因の規模が大きくても、その影響を受けにくかったり抵抗力が十分にある場合や準備度が高い場合には被害を蒙ることがなく、被害が生じた場合でも小さい規模に止めておくことができる。逆に、誘因の規模が大きくなっても、その影響を受けやすかったり抵抗力がない場合や準備度が低い場合には被害が大きくなる。拡大要因とは、災害の規模を拡大する要因である。拡大要因にはさまざまなものがあり、災害の規模を規定するもっとも大きな要因となる場合もある。災害の規模や特徴は、そうした諸要因の特性と連関構造によって規定される(小田, 1981)。阪神・淡路大震災の災害構造に関する詳細な分析は稿をあらためて試みることにして、ここでは、ごく簡単にその概要に触れておきたい。

兵庫県防災企画課・消防課(2004)は、阪神・淡路大震災の特徴と被害の特徴を次のようにまとめている。地震の特徴は、(1)「人口350万人余が密集し、我が国の経済活動の中枢を担う淡路北部から神戸市及び阪神地域の直下で発生した内陸・都市直下型地震であった」ことと、(2)「深さ16kmという比較的浅い部分で発生し、断層が横にずれることにより起こったもので、大きなエネルギーが一挙に解放されるタイプであった」ことであり、被害の特徴は、(1)「大都市を直撃した大規模地震のため、電気、水道、ガスなど被害が広範囲となるとともに、鉄道、新幹線、高速道路、新交通システム、都市間交通・地下鉄が損壊し、生活必需基盤(ライフライン)に壊滅的な打撃を与えた」こと、(2)「古い木造住宅の密集した地域において、地震による大規模な倒壊、火災が発生し、特に、神戸市兵庫区、長田区などでは大火災が多発した」こと、(3)「神戸・阪神地域という人口密集地で発生したため、多数の住民が避難所での生活を余儀なくされた」ことである。

地震と被害の以上のような特徴を先に見た要因の種類に当てはめて考えると、阪神・淡路大震災の誘因である「兵庫県南部地震」の第一の特徴は、内陸・都市直下の深度が比較的浅いところで断層の

横ずれが生じ、大きなエネルギーが一挙に放出された大規模地震であるということである。阪神・淡路大震災は、何よりも兵庫県南部地震という誘因の規模がきわめて大きかったことによって引き起こされたことがわかるが、被害の特徴として指摘されていることは、人口が密集している大都市の地震に対する脆弱性が素因となっていることを教えている。古い木造住宅が密集していたことも素因の一つであるが、それが素因になった背景には、被災地域における防災を考慮した都市・地域計画の不備を指摘できよう。加えて、繰り返し語られたことではあるが、近畿では大地震が起きないという根拠のない思いこみが公私ともに災害に対する準備が十分ではなかったことも素因としてあげられよう。

拡大要因の主たるものは火災である。火災によって被害が拡大したのは関東大震災以来のことであるが、迅速な消火活動ができなかったことも拡大要因であり、迅速な消火活動を妨げるようになった原因もまた拡大要因である。

2. 対象地の概要と調査の方法

(1) 対象地の概要



図1. 真野地区

神戸市長田区真野地区は、神戸市立真野小学校の校区であり、荻藻通2～7丁目、浜添通1～3、5・6丁目、東尻池町3～9丁目の18町丁からなる。東の兵庫運河西部から西の新湊川までの約500m、南の浜幹線南部から北の国道2号線（阪神高速道路高架下）までの約600mの範囲にある面積約40haの地域である（図1）。

高速長田駅（阪急・阪神・神戸高速・山陽各電鉄相互乗入れ駅）から南へ徒歩約12分、最寄の市バス停留所として東尻池2丁目・5丁目・8丁目があり、交通至便の地域である。古くからの自営商工業地域で、木材や鉄工関係の工場などが300社、喫茶店やすし屋、居酒屋、お好み焼き屋、焼肉店、ベトナム料理店などの飲食店が260店と、工場と飲食店が建ち並んでいる。

現在の真野地区を構成する東尻池や浜添、荻藻といった町丁の名称は、既に明治30年代に見られる（落合・長田区役所，1977）。この地域の工業化の歴史は古く、明治29（1896）年に起工された兵庫運河の完成にまで遡る。日露戦争後の工業化政策の中で兵庫運河沿いに工場が立地するようになり、第一次世界大戦を挟んだ大正期には、造船業や鉄鋼業、マッチ製造、タイヤやゴム靴等のゴム製品の製造、金型、薬品、皮革品などの製造など大小さまざまな規模の工場が数多く立地することになった。とりわけ、中小零細企業が多く立地し、その数は全国一にまでなった。昭和に入ってから軍需景気に沸いた。そして、神戸の住宅の60%が焼失したと言われる昭和20年3月17日の空襲にも遭わなかった。

戦後の真野の状況については真野まちづくり推進会が1987年11月10日発行の『ふるさとづくり'87』の中で次のように記している（真野まちづくり推進会，2004）。

「第2次大戦の戦災をまぬがれたこともあって、地区内の過半数が戦前建てられた家屋で、しかも長屋建てが多く、老朽化している。昭和30年以前は、比較的居住環境に恵まれたベッドタウンであったが、高度経済成長期からゴム、金属、油脂、機械などの中小零細企業の林立する街へ変わり、45へ

被災高齢者の生活回復感と社会関係の変化

クタールの地区に260社にもおよぶ工場と、老朽住宅が混在する生活環境の悪い街になってしまった。そのため、人口の流失がつづき、ピーク時の昭和35年の13,000人が現在では6,200人と半減してしまった。しかも65歳以上の高齢者の比率が増大し、若者が出て行ってしまうので、農村と同じような過疎化現象が起こったのである」。

高度経済成長期には阪神工業地帯の一翼を担う大小さまざまな業種の工場集積地として活況を呈した。しかし、工業化が進むにつれて大気汚染や煤煙、騒音、河川(運河)の汚濁や悪臭等の公害問題が発生した。再度『ふるさとづくり'87』を参照すると次のように記されている。

「昭和30年代に増加した町工場の進出によって粉塵、悪臭、騒音、振動といった公害にあわせ、高速道路などの排気ガス、そして兵庫運河、新湊川の汚濁といった複合汚染で、私たちの街はスラム化一歩手前の状態に陥った。当時、四日市ゼンソクなど全国的にも公害患者が多発しはじめていたが、私たちの街でも住民の4割が慢性気管支炎に悩まされ、“かるもゼンソク”とマスコミでも取りあげられる不名誉な公害の街と化したのである。こうしたなかで昭和41年に公害反対住民大会を開き、以後公害発生企業と住民との直接交渉が何年にもわたって続けられた。公害防止装置を設置させ、あるいはメッキなどの公害企業の進出を阻止し、憲法で保障された最低限の生活を守るために、住民総ぐるみの運動が続けられた」。

公害追放運動から始まった真野の住民運動・活動は、緑化推進運動、地域福祉活動へと幅を広げていき、まちづくり運動へと発展していった。その運動は、住民主体のまちづくり運動の好例として全国的に注目されるようになった(沢田, 1998)。

真野地区の被災状況や復興過程に関しては真野地区復興・まちづくり事務所(1997)や阪神復興支援NPO(1995)に詳しいが、前者によれば、地震当時真野地区には約2,200世帯、5,700人が住んでいたが、全・半壊の家屋が58%(全壊24%)、死者19名という被害が出た。そして、避難者は1,350人を数えた(真野地区復興・まちづくり事務所, 2004)。

『あした通信』107号(1996年1月1日)に掲載された神戸市長田区真野地区・復興まちづくり事務所清水光久所長の談話によれば(真野地区復興・まちづくり事務所, 2004)、真野地区の2,711戸のうち601戸が全・半壊と認定されたが、実際の家屋解体数は690戸に上った。そして、震災による転出数は600世帯であった。1995年6月に各自治会長が世帯数、人口を調べた結果を集計したところ、世帯数は1,753世帯、人口は4,443人であった。震災前の12月1日には2,385世帯、5,474人が住んでいたから、半年の間に632世帯、1,031人が転出したことになる。割合にすれば、世帯数で26%、人口で19%が転出したことになる。

(2) 真野地区の人口動向

ピーク時に13,000人が住んでいた真野地区は、その後は急速に人口を減少させていった。1985年以降の世帯数と人口の変化を示したのが表1、図2、図3である。図3は、表1の年齢5歳階級別の人口分布を10歳階級別に区分し直して示したものであり、図4は、それを積み重ねグラフで表現したものである。

表1. 真野地区の世帯数と人口

年	世帯数	人 口																	65歳以上 (再掲)	65歳以上 割合
		総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上		
1985	2,219	6,169	230	302	460	460	434	299	375	436	469	428	481	480	370	325	297	354	980	15.9%
1990	2,198	5,704	209	235	281	440	432	326	246	325	439	441	445	444	423	316	269	433	1,018	17.8%
1995	1,803	4,530	135	151	211	260	350	296	226	195	264	381	407	404	371	303	216	360	879	19.4%
2000	1,877	4,267	120	136	158	197	230	294	250	183	188	269	371	363	392	350	297	469	1,116	26.2%
2004	2,320	4,411	124	131	129	168	238	293	284	229	201	212	349	359	409	395	296	594	1,285	29.1%

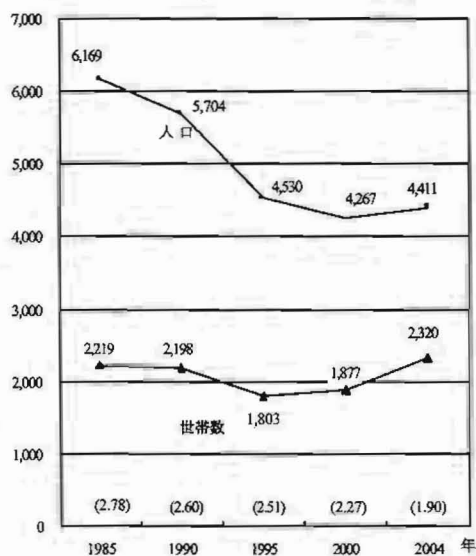


図2. 真野地区の世帯数と人口の変化

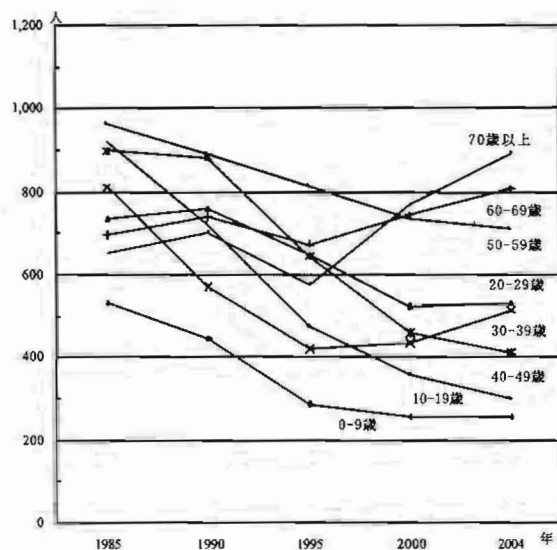


図3. 年齢階級別人口の変化(1)

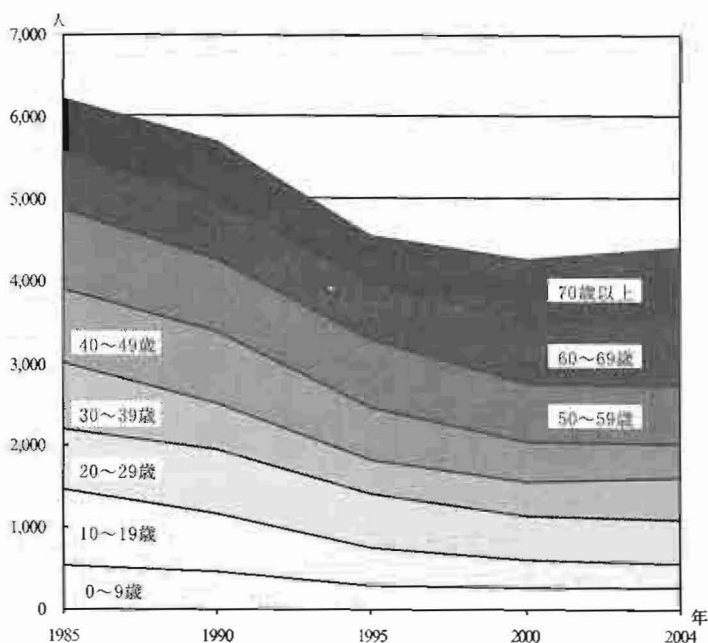


図4. 年齢階級別人口の変化(2)

1985年以降も世帯数、人口ともに減少し続け、1995年には2,000世帯を切り、人口は4,530人となった。1985年から90年の5年間では465人、7.5%の減少であったが、1990年から95年の5年間では1,174人、20.6%も減少している。90年から95年にかけて急激に人口が減少したのは阪神・淡路大震災によって多くの住民が転出したためであり、震災は、震災前からの人口減少傾向に拍車をかけることになった。

震災後の1995年から2000年の5年間では、世帯数は若干増加したが、人口は263人、6%の減少になっている。1990年から2000年の10年間を通算すると、1,639人、27%

の減少である。ピーク時(1960年)の人口が13,000人であったから、2000年までの40年間で真野地区の人口は8,700人減少し、3分の1になったことになる。

2000年以降は世帯数、人口ともに増加に転じたが、人口は震災9年後の2004年でも4,411人であり、震災直前の5,474人には遠く及ばない。

そうした人口減少に伴って真野地区では地域人口の高齢化が進んでいる(表1、図3、図4)。とくに震災以後の高齢化は急速で、震災後5年を経た2000年には65歳以上人口が26%を占めるようになり、2004年には約30%にまでなった。長田区真野地区は大都市神戸の中であって、郡部の人口過疎地域と

被災高齢者の生活回復感と社会関係の変化

同様の高齢化現象が続いている地域であることがわかる。

震災後の5年間(1995年～2000年)に人口全体の減少速度は緩やかになったが、10代、20代、40代、50代の青壮年層に関しては1990年から1995年の5年間の減少傾向の延長上にあり、10歳未満の人口も減少している。これに対して増加に転じたのは30代と60歳以上の人口とりわけ70歳以上の人口である(表1、図3、図4)。30代の人口の増加はわずかであるから、震災後の人口減少に歯止めをかけたのは主として高齢人口の増加であったことがわかる。2000年以降になると20代の人口が増加に転じ、30代の人口もかなり増加するが、10歳未満、10代、40代、50代の人口はいずれも減少している。そして、60代および70歳以上の人口が大幅に増加している。2000年以降に真野地区全体の人口が増加に転じたのも、主として高齢人口の増加であることがわかる。

人口に比べると世帯数の減少率は震災以前から小さかった。そして、人口が減少し続けた1995年から2000年の5年間に世帯数は増加に転じ、2000年から2004年にかけての増加率は人口の増加率を上回っている。そうした結果、図2に示した一世帯当たりの人口は急速に減少しており、2004年には2人を切るまでになった。高齢人口の増加と考え合わせると、高齢単身世帯が増加していることがわかる。

(3) 調査の方法

本調査に入る前に、平成12(2000)年4月～6月にかけて予備調査を行った。真野地区を歩き、地域の状況を観察した。そして、長田区役所で関係資料を収集し、震災後の地域計画等について説明を受けた。また、真野自治会連合会会長で真野地区民生委員児童委員協議会(以下、民児協)総務、真野地区まちづくり推進会代表の村瀬敏明氏にインタビューをし、地域の実情と高齢者の生活に関する情報を入手した。

住民調査は留め置き自記式で行った。選挙人名簿から65歳以上の男女全員(1,107名、834世帯)を抽出、転記した。このうち転居者16名、居宅不明者51名を除く1,040名を調査対象者とした。実査は10月4日より11月10日にかけて行った。全対象者宅を訪問し、調査の内容を説明して調査を依頼した。そして、承諾が得られた対象者に回答方法を説明し、調査票を渡した。留守宅には調査依頼書、記入・回収方法を記載した文書を添えて調査票を郵便受け等に入れておいた。

調査票配布後一週間を経ってから各対象者宅を訪問して第一回目の回収を行った。このときに不在あるいは回答期限の延期を求められた場合には後日改めて回収に訪れた。配布時あるいは回収時に対象者から話を聞くことができた場合には、その内容を記録した。調査対象者1,040名のうち216名は配布時および複数回の回収時ともに不在であった。したがって、調査票の受け取りが確認できた対象者は824名である。最終的に回収できた回答票は401票である。

(4) 回答者の属性

表2に回答者の基本的属性を示す。性別では男性が167名(41.6%)で女性が234名(58.4%)である。年齢の平均は73.9歳で最高は94歳である。74歳までの前期高齢者が230人(57.4%)、75歳以上の後期高齢者が171人(42.6%)である。この割合は、調査時の2000年に行われた国勢調査の結果(表1)とほぼ同様である。世帯人員の平均は2.3人で、最大は8人である。2人世帯が最も多く全体の半数を占めている。世帯形態別では夫婦のみの世帯が最も多くて約4割を占め、次に多いのが単身世帯と核家族世帯であり、いずれも約2割を占めている。三世代世帯は44世帯で約1割である。

なお、核家族世帯の中には片親(本人)と未婚子を含み、三世代世帯には既婚子のみとの同居(孫はいない、あるいは孫とは同居していない世帯を含む)。また、親と同居している世帯(上三世代世帯)や四世代世帯、兄弟あるいは義理の兄弟と同居している世帯、友人・知人と同居している世帯は「その他」世帯に分類した。ちなみに、自分の親と同居している世帯は7世帯、配偶者の親と同居し

ている世帯は2世帯、兄弟との同居は5世帯、義理の兄弟との同居は2世帯、友人・知人との同居は2世帯、その他の人と同居している世帯は8世帯である。

表2. 回答者の属性

	人 %			人 %	
性別	男	167 41.6	居住地	生まれてからずっと	47 11.7
	女	234 58.4		長田区	114 28.4
年齢	65 - 69歳	119 29.7	居住地	神戸市内	104 25.9
	70 - 74	111 27.7		兵庫県内	49 12.2
	75 - 79	90 22.4		兵庫県外	75 18.7
	80 - 84	50 12.5		不明	12 3.0
	85 - 89	25 6.2	居住理由	真野出身	47 11.7
	90歳以上	6 1.5		親の仕事の都合	54 13.5
	平均	73.9		自分の仕事の都合	95 23.7
	標準偏差	6.6		結婚相手が真野に居住	84 20.9
	最小	65		子どもが近くに居住	7 1.7
	最大	94		子どもとの同居	5 1.2
	中央値	73		震災後、公営住宅に	23 5.7
	最頻値	65		その他	71 17.7
世帯 人員	1人	84 20.9	住宅 建築 時期	不明	15 3.7
	2	204 50.9		大正時代	37 9.2
	3	68 17.0		戦前(昭和元~20年)	92 22.9
	4	15 3.7		戦後~昭和29年	38 9.5
	5	11 2.7		昭和30~39年	36 9.0
	6	6 1.5		昭和40~49年	27 6.7
	7	5 1.2		昭和50~59年	23 5.7
	8	5 1.2		昭和60~64年	22 5.5
	不明	3 0.7		平成元年~震災前	22 5.5
	平均	2.3		震災後~現在	84 20.9
	標準偏差	1.3		不明	20 5.0
	最小	1	住宅 の 種類	一戸建て持家	197 49.1
世帯 形態	最大	8		分譲マンション	7 1.7
	中央値	2		一戸建て民間借家	11 2.7
	最頻値	2		民間アパート・賃貸マンション	19 4.7
	単身	84 20.9		長屋・文化住宅	105 26.2
	夫婦のみ	174 43.4		市営住宅・県営住宅	43 10.7
	核家族	75 18.7		社宅・公務員住宅	2 0.5
	三世代	44 11.0		その他	11 2.7
学 歴	その他	22 5.5		不明	6 1.5
	不明	2 0.5	健 康	元気	180 44.9
	中学	269 67.1		病気がち(普通に生活)	120 29.9
	高校	99 24.7		体が少し不自由(生活に支障な	47 11.7
	短大・高専	8 2.0		寝こみがち/体が不自由	21 5.2
	大学・大学院	10 2.5		家で、寝ていることが多い	22 5.5
	その他	6 1.5		入院/老人ホームに入所	6 1.5
	不明	9 2.2		不明	5 1.2

注：学歴欄の中学は旧制の尋常小、尋常高小を含む。高校は旧制の中学、高女、師範、実業学校を含む。短大・高専は旧制の高校、高専、高等師範学校を含む

世帯類型を前期高齢者(65~74歳)と後期高齢者(75歳以上)ごとに男女別に見ると、前期高齢者のうち単身世帯は男では16人13.7%、女では24人18.8%、夫婦のみの世帯は男では58人56.9%、女では64人50.0%、核家族世帯は男では15人14.7%、女では24人18.8%、三世代世帯は男では7人6.9%、女では9人7.0%、その他の世帯は男では6人5.9%、女5人3.9%であり、後期高齢者のうち単身世帯は男では7人10.8%、女では39人36.8%、夫婦のみの世帯は男では32人49.2%、女では20人、18.9%、核家族世帯は男では16人24.6%、女では18人17.0%、三世代世帯は男では6人9.2%、女では22人20.8%、

被災高齢者の生活回復感と社会関係の変化

その他の世帯は男では4人6.2%、女では7人6.6%である。前期高齢者の中では世帯タイプの男女差は大きくないが、後期高齢者では男女差が大きくなる。女性の単身世帯の割合は男性のその3倍であり、三世帯世帯は2倍である。そして、夫婦のみの世帯の割合は逆に男性の3分の1近くになる。

前住地は、真野と同じ区である長田区の別の地域から転入してきた人が約30%と最も多く、次いで長田区以外の神戸市内からの転入者が25%である。県外出身者も約20%を占めている。生まれてからずっと真野に住んでいる人は約10%程度と多くなく、神戸市以外の兵庫県内からの転入者とほぼ同じ割合である。

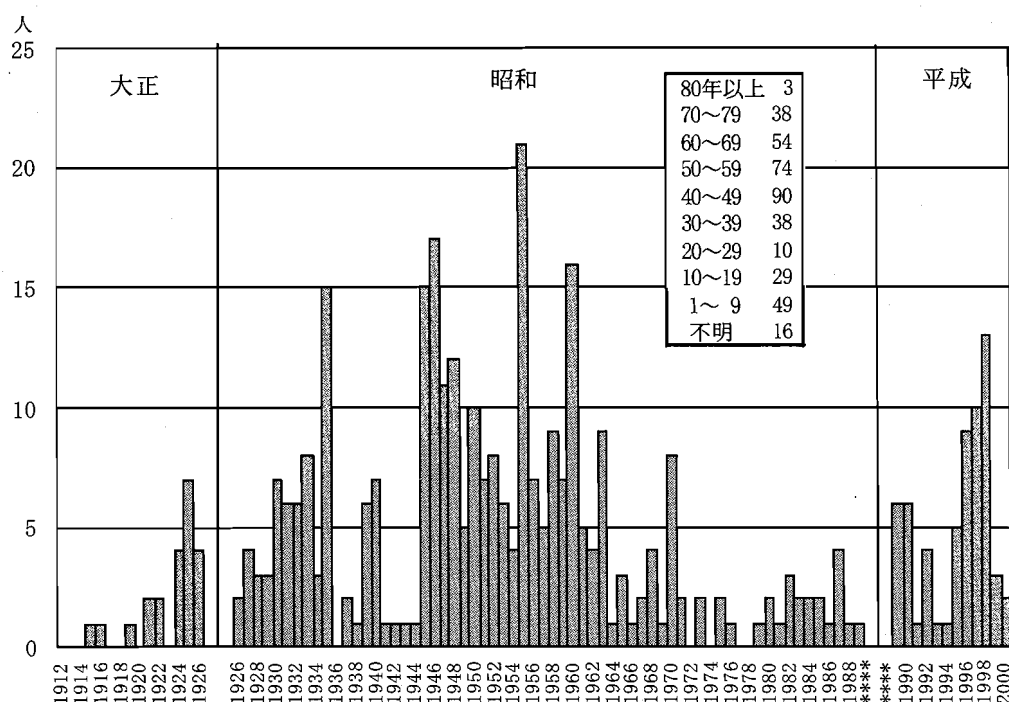


図5. 居住時期

地元出身者は多くはないが、居住年数の長い人が多い（図5）。10年未満の人は10%程度で、30年以上が8割を占めている。平均居住年数は42.5年（標準偏差22.1年）で、中央値と最頻値は45年である。居住時期を幾つかに区分すると、大正期22人（5.7%）、昭和の戦前期77人（20%）、戦後から高度経済成長前の昭和29（1954）年まで95人（24.7%）、昭和30（1955）年から48（1973）年まで107人（27.8%）、昭和49（1974）年から昭和の終わり（1989）まで23人（6%）、平成元（1989）年から震災前年（1994）まで19人（4.9%）、震災後42人（10.9%）である。高度経済成長期に来住した人が多いことがわかる。

真野に住むようになった理由で最も多いのは「自分の仕事の都合」であるが、これに「親の仕事の都合」を合わせると約40%になる。ちなみに、「自分の仕事の都合」で来住してきた人のうちの50%は昭和30年から48年の高度経済成長期に、20%は昭和20～29年に来住している。これに対して「親の仕事の都合」で来住した人の40%は昭和元～19年に、20%は昭和20～29年に来住している。来住時期の工業地域真野地区の特性がよく反映されているといえよう。震災後に来住した人はいずれも真野以外の長田区内や神戸市内から公営（市営）住宅に入居した高齢者である。

表3. 住宅の種類別建築時期

	大正 時代	昭和元 ～20年	昭和21 ～29年	昭和30 ～39年	昭和40 ～49年	昭和50 ～59年	昭和60 ～64年	平成 震災前	平成 震災後	不明	計
一戸建て 持家	16 8.1	42 21.3	22 11.2	17 8.6	22 11.2	10 5.1	5 2.5	8 4.1	44 22.3	11 5.6	197 100.0
分譲 マンション						1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3		7 100.0
一戸建て 民間借家	2 18.2	2 18.2	1 9.1	3 27.3	2 18.2			1 9.1			11 100.0
民間 アパート			2 10.5			2 10.5	3 15.8		11 57.9	1 5.3	19 100.0
長屋 文化住宅	19 18.1	43 41.0	10 9.5	14 13.3	3 2.9	8 7.6	1 1.0	1 1.0	1 1.0	5 4.8	105 100.0
市営住宅 県営住宅						2 4.7	9 20.9	8 18.6	24 55.8		43 100.0
社宅 公務員住宅				2 100.0							2 100.0
その他		3 27.3	3 27.3					3 27.3	2 18.2		11 100.0
不明		2 33.3							1 16.7	3 50.0	6 100.0
計	37 9.2	92 22.9	38 9.5	36 9.0	27 6.7	23 5.7	22 5.5	22 5.5	84 20.9	20 5.0	401 100.0

注 表中の各欄下段に記した小数点数字は%

現在居住している住宅の種類では一戸建て持ち家が最も多くて約半数を占め、次いで長屋・文化住宅が多い。真野地区では住宅の種類として長屋や文化住宅という俗称が通りがよいということを用意調査の段階で聞き、回答欄の選択肢に含めることにしたものである。棟割り長屋は主に大正から戦前期に建てられた住宅であり、文化住宅は大正から昭和30年代頃までに建てられた新形式の(純和風ではないという意味で)住宅である。震災を受けなかった真野地区には戦前からのそうした住宅が多く残っており(表2, 表3)、今日なお戦前期に建てられた住宅に住む高齢者が少なくない。

回答者の健康度自己評価では「元気である」と答えた人が4割であるが、病気がちであったり体が少し不自由であっても日常生活に支障がないという人を含めると約9割に達する。

3. 結果

(1) 被害

表4は、震災当時住んでいた地域別と年齢別に高齢者が受けた被害を整理したものである。被害が皆無であった高齢者は全体の1割弱(8.9%)であり、大多数は何らかの被害を被っている。回答者の87.9%は震災当時真野に住んでいた高齢者で、10.2%は長田区内からの転入者である。その他の地域から転入した高齢者は少ないが、そうした人々の多くも震災の被害を受けた高齢者である。

被害内容を多い順に並べると、「家財損壊」(60.1%)、「家屋の半壊/半焼」(40.4%)、「家屋の全壊/全焼」(31.9%)、「収入の大幅減少」(19.7%)、「地震による友人の死亡」(18.8%)、「失業」(12.2%)、「収入の小幅減少」(10.5%)、「身内の病気」(9.4%)、「本人の病気悪化」(5.0%)、「身内のケガ」(5.0%)、「肉親死亡」(3.6%)である。

被災高齢者の生活回復感と社会関係の変化

表4. 被害の内容

		肉親 死亡	重傷	病気	病気 悪化	全壊 焼失	半壊 半焼	家財 損壊	失業	大変 減収	少し 減収	友人 死亡	被害 無し	行の 合計
震災 時の 住所	真 野	10	17	30	16	84	140	195	35	60	33	58	28	315
		3.2	5.4	9.5	5.1	26.7	44.4	61.9	11.1	19.0	10.5	18.4	8.9	87.3
	長 田 区	3	1	3	2	28	4	17	8	10	4	8	2	37
		8.1	2.7	8.1	5.4	75.7	10.8	45.9	21.6	27.0	10.8	21.6	5.4	10.2
	神 戸 市	0	0	0	0	3	1	2	1	0	1	1	2	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	1.7
	兵 庫 県	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0	2
		0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.6
	兵庫県外	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	列の合計	13	18	34	18	115	146	217	44	71	38	68	32	361
		3.6	5.0	9.4	5.0	31.9	40.4	60.1	12.2	19.7	10.5	18.8	8.9	100.0
年 齢	65-69歳	4	9	13	4	36	46	75	20	34	19	19	4	111
		3.6	8.1	11.7	3.6	32.4	41.4	67.6	18.0	30.6	17.1	17.1	3.6	30.4
	70-74歳	2	4	10	7	29	44	56	11	16	9	23	7	103
		1.9	3.9	9.7	6.8	28.2	42.7	54.4	10.7	15.5	8.7	22.3	6.8	28.2
	75-79歳	3	2	7	4	27	32	46	12	16	3	16	6	76
		3.9	2.6	9.2	5.3	35.5	42.1	60.5	15.8	21.1	3.9	21.1	7.9	20.8
	80-84歳	3	2	2	3	10	17	26	1	4	3	8	11	45
		6.7	4.4	4.4	6.7	22.2	37.8	57.8	2.2	8.9	6.7	17.8	24.4	12.3
	85歳以上	1	1	3	1	14	9	19	0	4	4	4	4	30
		3.3	3.3	10.0	3.3	46.7	30.0	63.3	0.0	13.3	13.3	13.3	13.3	8.2
	列の合計	13	18	35	19	116	148	222	44	74	38	70	32	365
		3.6	4.9	9.6	5.2	31.8	40.5	60.8	12.1	20.3	10.4	19.2	8.8	100.0

注：「震災時の住所」欄の「長田区」は「真野」以外の長田区内、「神戸市」は「長田区」以外の神戸市内、兵庫県は「神戸市」以外の兵庫県内。表中の各欄下段の数値は回答者数に対する被害の割合。多重回答のため被害割合の合計は100%を超える。行の合計は震災時の住所、年齢それぞれの構成比。「重傷」と「病気」は本人または家族のことを含む。「友人死亡」は親しい友人・知人の死亡。

年齢によって被害が著しく異なるということはないが、強いて言えば、85歳以上の人の「全壊全焼」の割合が他の年齢層の人に比べて高く、80歳未満層で「失業」と「収入の大幅減少」の割合が高い。また、80歳以上層の「被害無し」の割合が他の年齢層よりも高い。それぞれの被害と年齢間の関係を個別に検討すると、「全壊全焼」の有無と年齢間の関係には統計的な有意差はない($\chi^2=6.48$, 4df, $p=0.166$)。有意差が認められたのは「失業」($\chi^2=12.73$, 4df, $p=0.013$)と「収入の大幅減少」($\chi^2=13.59$, 4df, $p=0.009$)、「収入の小幅減少」($\chi^2=11.17$, 4df, $p=0.025$)、「被害無し」($\chi^2=18.50$, 4df, $p=0.001$)である。「失業」と「収入減」に年齢差が認められるのは容易に理解できるが、「被害無し」に年齢間の違いが認められる理由については今回の調査では明らかにできなかった。

(2) 5年後の生活回復感

震災から5年を経た時点での真野地区における高齢者の生活回復感を図6に示す項目に関して見ると、「住居」や「家財道具」、「精神面」に関しては回復(改善)したとする割合が5割を超えている。

しかし、他方では震災当時と「変わらない」とする割合や逆に「悪化した」とする割合も小さくはない。「仕事」や「収入」、「健康」に関しては回復(改善)の割合が5割に達していない。とくに「仕事」と「収入」は「悪化」が5割を超えており、「とても悪化した」が3割を超えている。震災が真野地区の地域経済に大きな打撃を長期にわたって与えていることがわかる。そうした個々の被害も含

めて震災の影響からの回復(改善)を「生活全般」に関して尋ねたところ、回復(改善)したという割合は5割に達しておらず、約4割が「悪化した」と答えている

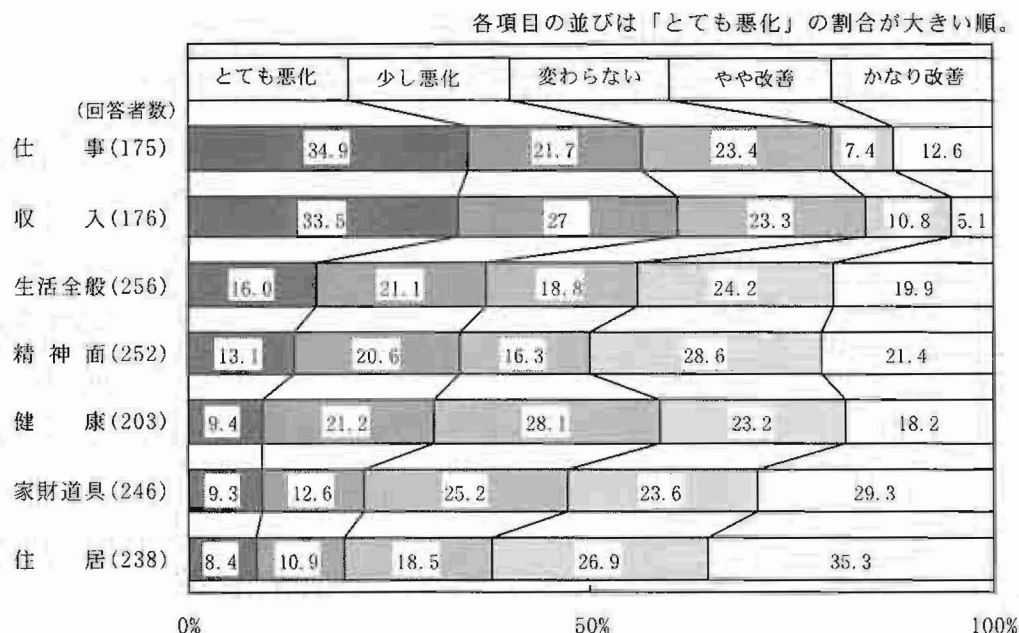


図6. 震災5年後の生活回復感

以上の結果に関しては、いずれの項目においても性別、年齢別ともに10%水準でも有意差は認められなかった。阪神・淡路大震災が長期にわたって真野地区の高齢者の生活に多大の影響を与え続けてきたことがわかる。

(3) 震災が高齢者の社会関係に及ぼした影響

災害の長期にわたる影響は高齢者の社会関係にもあらわれている。図7は、「阪神・淡路大震災をきっかけにして、次のようなことはどのように変わりましたか、変わりませんでしたか」という質問に対する回答結果である。各項目は簡略化した表現で示している。詳細は表5を参照されたい。

どの項目においても「変わらない」の割合が最も大きい、「地域の会合や行事への参加」、「近所の友人以外の友人との電話や行き来」、「近所以外の友人や知人の数」、「近所の人との行き来」の項目は、「減った」とする割合がいずれも約2割を占めており、しかも「増えた」とする割合を上回っている。「近所の知り合いや友人」が「減った」人の割合も「増えた」人の割合を上回っている。これに対して、「夫婦の会話やいっしょに何かすること」や「子どもとの電話や行き来」、「子どもとの会話」は「増えた」とする割合が「減った」とする割合を大きく上回っている。

以上の結果は、災害と高齢者の社会関係あるいは被災地域の高齢者の社会関係に関して次のようなことを示唆している。

まず第一に、大半の高齢者の社会関係は大きく変わることはない。第二に、社会関係が変化する場合には、量・質の両面において、正の方向に変化する人もいれば負の方向へ変化する人もいる。すなわち、社会関係網が拡大する人もいれば縮小する人もおり、社会関係の頻度が増える人もいれば減る人もいる。また、社会関係の密度が濃密になる人もいれば希薄になる人もいる。第三に、高齢者の社

被災高齢者の生活回復感と社会関係の変化

会関係の領域を近隣関係、友人関係、親族関係の三者に類別すると、近隣関係と友人関係は量、頻度ともに減少する人が多く、親族関係とくに夫婦や子どもとの関係(家族関係)は量、頻度ともに増加する人が多い。災害は、近隣関係や友人関係を希薄化させ、家族関係を濃密にさせるといえそうである。

社会関係のそうした変化が何に起因しているかは難しい問題であるが、ここでは年齢と震災時の住所および居住年数に着目して、その要因を探ってみたい。なお、震災時の住所は、真野地区と真野地区以外に分類した。真野地区以外とは、真野地区以外の長田区、長田区以外の神戸市、神戸市以外の兵庫県、兵庫県外である。

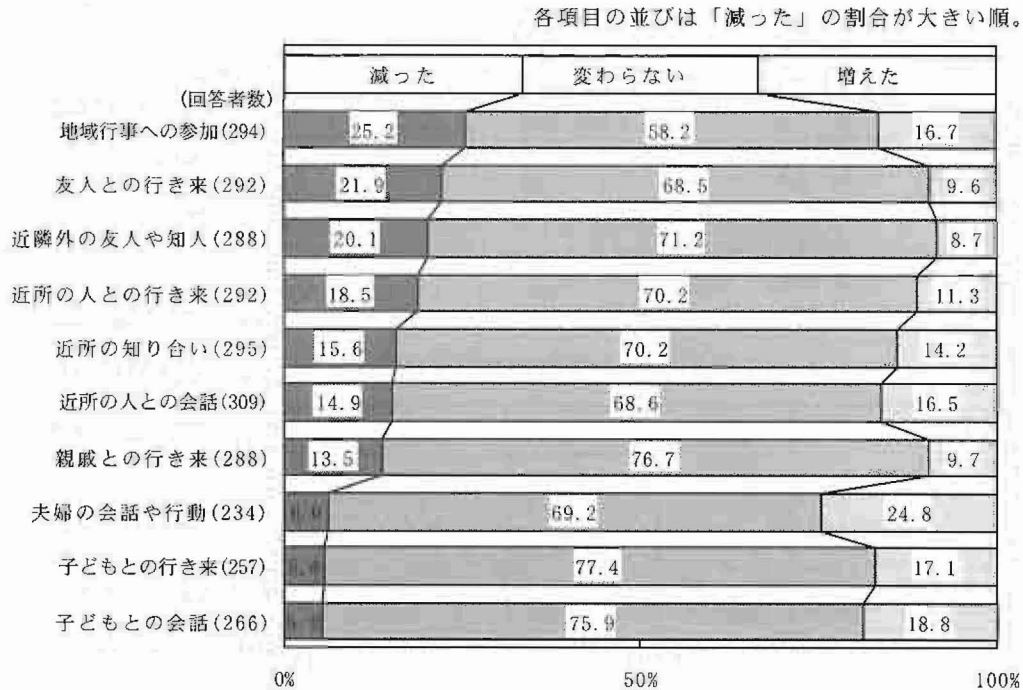


図7. 震災が高齢者の社会関係に及ぼした影響

表5は、社会関係に関わる個々の項目と取り上げた諸要因との関連度をクラマーの関連係数(Cramer's V)で比較表示したものである。ここでは各項目と諸要因の関連を有意水準10%で検討する。年齢は近隣関係にのみ有意な関連を示している。震災時住所はいずれの項目にも有意な関連を示している。居住年数は、近隣関係、友人関係、家族関係のいずれかと有意な関係がある場合とない場合とが混在しているが、年齢と比較すると居住年数のほうが社会関係の変化との関連性が強い。

項目ごとにクラマー係数を比較すると、いずれの項目も震災時の住所との関連が年齢や居住年数よりも大きく、社会関係の変化に震災時に真野に住んでいたか否かが最も強く作用していることがわかる。しかし、クラマー係数だけでは関連の内容はわからない。そこで、各項目と震災時住所のクロス集計を示したのが表6である。

震災時に真野に住んでいた高齢者と真野以外の住所に住んでいた高齢者とは絶対数に大きな開きがあるが、真野以外の地域に住んでいた高齢者は、真野に住んでいた高齢者に比べてどの項目においてもそうした関係が「少なくなった」という割合が明らかに大きい(表6)。近隣関係に関して言えば、震災後に真野に移住してきた高齢者の多くは、新たな近隣関係が形成されないままに震災後の5年を過ごしてきたということである。しかし、夫婦関係や子どもとの関係、友人との関係が希薄化することになった理由に関しては今回の分析からは不明である。

表5. 社会関係の変化を左右している要因

	年 齢		震災時住所		居 住 年 数	
	V	有 意 確 率	V	有 意 確 率	V	有 意 確 率
1. 夫婦の会話やいっしょに何かすることが	0.146	0.126	0.234	0.002	0.166	0.048
2. 子どもとの会話が	0.091	0.622	0.243	0.000	0.177	0.012
3. 子どもとの電話や行き来が	0.079	0.785	0.182	0.014	0.125	0.248
4. 親戚(しんせき)との電話や行き来が	0.068	0.851	0.178	0.011	0.102	0.439
5. 近所に知り合いや友人が	0.186	0.002	0.309	0.000	0.205	0.000
6. 近所の人と話すことが	0.133	0.089	0.328	0.000	0.235	0.000
7. 近所の人との行き来が	0.145	0.057	0.395	0.000	0.295	0.000
8. 地域の会合や行事に参加することが	0.143	0.063	0.231	0.000	0.208	0.000
9. 近所以外に友人や知人が	0.197	0.001	0.252	0.000	0.157	0.030
10. 近所の友人以外の友人との電話や行き来が	0.144	0.059	0.169	0.015	0.118	0.239

注：Vはクラマーの関連係数。網掛け部分は $p < 0.1$ 。

表6. 震災時住所と社会関係の変化

	震災時 住 所	少なくなった		変わらない		多くなった		計
		人	%	人	%	人	%	
1. 夫婦会話	真 野	10	4.6	150	69.1	57	26.3	217
	真野以外	4	25.0	11	68.8	1	6.3	16
2. 子供会話	真 野	9	3.8	180	75.6	49	20.6	238
	真野以外	5	18.5	22	81.5	0	0.0	27
3. 子供行来	真 野	10	4.3	179	77.2	43	18.5	232
	真野以外	4	16.0	20	80.0	1	4.0	25
4. 親戚行来	真 野	30	11.6	204	78.8	25	9.7	259
	真野以外	9	32.1	17	60.7	2	7.1	28
5. 近所の人	真 野	32	12.0	192	72.7	42	15.8	266
	真野以外	14	48.3	15	51.7	0	0.0	29
6. 近所会話	真 野	30	10.9	197	71.6	48	17.5	275
	真野以外	16	48.5	15	45.5	2	6.1	33
7. 近所行来	真 野	35	13.4	194	74.0	33	12.6	262
	真野以外	19	63.3	11	36.7	0	0.0	30
8. 地域行事	真 野	57	21.8	161	61.7	43	16.5	261
	真野以外	17	53.1	10	31.3	5	15.6	32
9. 遠い知人	真 野	44	17.0	191	73.7	24	9.3	259
	真野以外	14	50.0	14	50.0	0	0.0	28
10. 遠友行来	真 野	51	19.5	185	70.9	25	9.6	261
	真野以外	13	41.9	15	48.4	3	9.7	31

注 いずれの項目に関しても $p < 0.05$

震災時に真野に住んでいた高齢者の中にも近隣関係が縮小した人もいるが、同じ程度の割合で、あるいは、それを上回る割合で震災を契機に近隣関係が濃密になった人もいる。ただし、「地域の会合や行事に参加すること」は「少なくなった」割合が「多くなった」割合を若干上回っている。夫婦関

被災高齢者の生活回復感と社会関係の変化

係や子どもとの関係は震災を契機に明らかに濃密になっている。しかし、その反対に希薄化した高齢者もいないわけではない。

年齢や居住年数が社会関係の変化に与えている影響は震災時の住所に比べれば強いものではないが、いずれも社会関係の変化と何ほどかの関連を示している(表6)。関連の内容についての細かい分析結果は省いて結果の概要を記すと、より高齢の人に、また、居住年数が短い人づくりに居住5年未満の人に近隣関係が希薄化している傾向が認められた。居住年数は震災時の住所と密接に関連するから、居住年数に関する以上の結果は当然のことではあるが、居住年数が長い人でも近隣関係が希薄化した人がいないわけではない。たとえば、居住年数が20年以上の高齢者でも「近所の人と話すこと」や「近所の人との行き来」が「少なくなった」の割合はいずれも10%を超えており、「地域の会合や行事に参加すること」が「少なくなった」の割合は20%を超えている。こうした結果が、居住年数よりも震災時の住所と社会関係の変化との関連度を大きくさせることになったのである。

(4) 災害時に頼れる人は誰か

社会関係は一般に大きく二つのタイプに類別される。一つは、日常的な(平常時の)欲求/必要を充足するための定常的な関係であり、もう一つは非日常的な(緊急時の)欲求/必要を充足するための一時的な関係である。前者は、関係を取り結ぶ者同士が互いに他者を欲求充足の手段とする相互依存の関係として定常化されているが、後者は、一方が他方に依存し、一方だけの欲求/必要を充足するという相互依存性を欠いた関係として成立する。このとき、依存される側の関係行動を支援や援助という。こうした依存-支援の関係においては、依存する側が関係を取り結ぶ相手は平常時の定常的な関係における相手とは異なることも多い。合目的に構造化されたさまざまな組織から構成される現代社会では、しかしながら、非日常時的・非定常的な社会関係を取り結ぶ相手を想定できる場合が多い。たとえば、火災や事故などの場合には、その相手は消防署/団(員)や警察(官)である。

今回の阪神・淡路大震災は、地震発生時の被災者の救助・救援から始まり、その後の避難生活を通じて、緊急かつ広範にして長期にわたる非日常的な社会関係を現出させた。そこには、消防などの災害救助の専門家集団に加えて陰に陽に多くの支援者/組織が関わった。真野地区においても、地区内外の多くの人々/組織が救援、復旧に尽力した。

震災後5年を経た今回の調査では、真野地区の高齢者は「災害などのとっさの出来事の時に頼れる人」としては誰を想定しているかを明らかにするために、表7に示すような17項目の選択肢を用意し、順に3つまで選択することを求めた。

第一位にあげられた人の中では「子ども」と「配偶者」が群を抜いている。特徴的なことは、それに次いで多いのが、頼れる人は「とくにいない」であり、約1割を占めている。その次に多いのが「近所の人や近所の友人」であるが、選択率は1割に満たない。

第二位にあげられた人の中では「子ども」が群を抜いている。それに続くのが「子どもの配偶者」であるが、選択率は半分に落ちる。そして、そのまた半分の選択率で「近所の人や近所の友人」と「きょうだい」が続いている。

第三位には「子どもの配偶者」、「きょうだい」、「近所の人や近所の友人」、「孫」が多くあげられている。

多くの高齢者が考えている「災害などのとっさの時に頼れる人」は、ごく身近な日常的な関係を取り結んでいる人々である。言い換えると、高齢者が想定する非日常時的・非定常的な社会関係は日常的・定常的な社会関係に基づいているということである。このことは、いうまでもなく、救援や支援活動に従事した地区内外の各種の組織やボランティアは頼りにできないと高齢者が考えているということではない。正確な表現ではないかもしれないが、気兼ねなく頼ることができる人という意味で肉

親が多くあげられたものと考えられる。

表7. 高齢者が考える「災害などのとっさの時に頼れる人」

	1 位		2 位		3 位		総 計		多重 %
	人	%	人	%	人	%	回答数	%	
子ども	116	36.1	70	40.2	3	2.6	189	30.9	58.9
配偶者	101	31.5	7	4.0	—	—	108	17.6	33.6
特に、いない	34	10.6	2	1.1	8	6.8	44	7.2	13.7
近所の人・友人	26	8.1	18	10.3	17	14.5	61	10.0	19.0
きょうだい	18	5.6	18	10.3	22	18.8	58	9.5	18.1
子どもの配偶者	9	2.8	36	20.7	25	21.4	70	11.4	21.8
配偶者のきょうだい	3	0.9	4	2.3	7	6.0	14	2.3	4.4
友人（近所以外）	3	0.9	7	4.0	7	6.0	17	2.8	5.3
町内の役員	3	0.9	6	3.4	7	6.0	16	2.6	5.0
孫	2	0.6	5	2.9	16	13.7	23	3.8	7.2
その他	2	0.6	—	—	1	0.9	3	0.5	0.9
いところ	1	0.3	—	—	1	0.9	2	0.3	0.6
民生委員	1	0.3	—	—	2	1.7	3	0.5	0.9
ホームヘルパー	1	0.3	1	0.6	—	—	2	0.3	0.6
区役所(市役所)	1	0.3	—	—	1	0.9	2	0.3	0.6
友愛訪問員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボランティア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	321	100.0	174	100.0	117	100.0	612	100.0	190.7

注：総計は1～3位の合計。総計の%は回答総数に対する割合。多重%は回答者321人に対する割合。

4. 結び

本稿では、震災後5年を経た2000年に真野地区の高齢者を対象に行った留め置き調査の結果に基づいて、被害の状況と生活回復感、社会関係の変化、災害時に頼れると高齢者が考えている人はどのような人かを明らかにすることを試みた。「住居」や「家財道具」、「精神面」に関しては回復(改善)したとする割合が5割を超えているが、他方では震災当時と「変わらない」とする割合や逆に「悪化した」とする割合も小さくはない。「仕事」や「収入」、「健康」に関しては回復(改善)したとする割合は5割に達しておらず、とくに「仕事」と「収入」は「悪化した」とする高齢者が5割を超えている。そして、「生活全般」が回復(改善)したという割合も5割に達しておらず、約4割が「悪化した」と答えている。阪神・淡路大震災が真野地区の地域経済と高齢者の生活に大きな打撃を長期にわたって与えたことがあらためて確認された。

震災と高齢者の社会関係に関しては次のようなことが明らかになった。第一に、大半の高齢者の社会関係は大きく変わることはない。第二に、社会関係が変化する場合には、社会関係網が拡大する人もいれば縮小する人もおり、社会関係の頻度が増える人もいれば減る人もいる。また、社会関係の密度が濃密になる人もいれば希薄になる人もいる。第三に、近隣関係と友人関係は量、頻度ともに減少する人が多く、親族関係とくに夫婦や子どもとの関係(家族関係)は量、頻度ともに増加する人が多い。社会関係の変化を左右する要因として年齢、震災時住所、居住年数を取り上げたところ、震災時住所がもっとも影響力の強い要因として浮かび上がった。そして、震災後に真野に移住してきた高齢者の多くは、新たな近隣関係が形成されないままに震災後の5年を過ごしてきたことが明らかになった。

被災高齢者の生活回復感と社会関係の変化

災害のような突発事に頼れる相手として多くの高齢者が想定しているのは子どもや配偶者、きょうだい、子どもの配偶者といった肉親であった。

震災後に大きく人口が減少した真野地区では地域経済の低迷と地域人口の高齢化が急速に進んでいる。震災から10年を迎えようとしている。次の機会には真野地区の震災後10年を報告したいと考えている。

文献

- ふるさとづくり '87(2004). <http://www.ashita.or.jp/publish/furu/f87/01.htm>
- 阪神復興支援NPO編(1996).『人町花』(阪神復興支援NPO支援ニュース)。
- 阪神復興支援NPO編(1996).『真野まちづくりと震災からの復興』自治体研究社。
- 兵庫県(2004). <http://web.pref.hyogo.jp/syoubou/daishinsai/index.html>
- 気象庁(2004a). <http://www.kishou.go.jp/know/shindo/shindokai.htm>
- 気象庁(2004b). <http://www.kishou.go.jp/know/shindo/keisoku.html>
- 真野のまちづくり推進会/真野地区復興・まちづくり事務所(2004). <http://ashita.or.jp/mano/manohp/>
- 真野地区復興・まちづくり事務所編(1997).『阪神大震災「真野っこガンバレ!!」(1995.3.6~1996.11.18) 縮刷版震災の記憶と復興の歩み』有限会社真野っこ。
- 小田利勝(1981).「有珠山噴火による地域災害の構造と地域社会の組織的対応に関する考察」『有珠山噴火に伴う社会変動と環境影響評価測定法の開発に関する試験研究』(1979~80年度文部省科学研究費試験研究成果報告書)北海道大学。
- 小田利勝(1988).「水防体制と救援・復旧」『1987年モンスーン季の豪雨によるバングラデシュの洪水氾濫災害の調査研究』京都大学、94-117。
- 小田利勝(1991).「伊豆半島東方沖群発地震・海底噴火に伴う情報伝達の実際と課題」『災害情報伝達過程の迅速化・正確化に関する研究』東大新聞研究所、198-214。
- 小田利勝(1993).「バングラデシュにおける災害情報伝達と住民の避難行動ー1988年洪水災害と1991年サイクロン災害の場合ー」『都市計画論文集』28、日本都市計画学会、193-198、1993。
- 小田利勝(1996a).「バングラデシュにおける非構造的対策に関する被災地住民の態度と行動」『都市計画論文集』31、日本都市計画学会、763-768。
- Oda, Toshikatsu, Sarwar Jahan and Md.Humayun Kabir(1996b). Some Considerations about Attitude and Behavior of People in Flood Affected in bangladesh for Disaster Preparedness Planning.『人間科学研究』4-1、神戸大学発達科学部人間科学研究センター、1-17。
- 小田利勝・朴木佳緒留・松岡広路(1998).「ケア付き仮設住宅の機能と入居者への生活支援」『研究・調査報告書』財団法人大阪ガスグループ福祉財団。
- 落合重信・長田区役所広報相談課(1997).『ながたの歴史』長田区役所広報相談課。
- 消防庁(2004). <http://sinsai.fdma.go.jp/search/abstract.php/>
- 沢田清方(1998).『住民と地域福祉活動』ミネルヴァ書房。
- 震災文庫(2004). <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/index.html>

